

# アサヒグループホールディングス (2502)

連結	売上収益	事業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
19.12	20,890 億円	2,130 億円	1,974 億円	1,422 億円	310.4円	100.0円
20.12	20,278 (▲3%)	1,678 (▲21%)	1,254 (▲36%)	928 (▲35%)	196.5円	106.0円
21.12予	22,380 (+10%)	2,250 (+34%)	2,140 (+71%)	1,600 (+72%)	315.7円	115.0円
22.12予	22,920 (+2%)	2,600 (+16%)	2,490 (+16%)	1,840 (+15%)	363.1円	136.0円

株価情報 (10/20時点)

株価: 5,231 円

時価総額: 26,508 億円

PER(21.12予): 16.6倍

PER(22.12予): 14.4倍

配当利回り(21.12予): 2.2%

大和証券予想、実績は決算短信。IFRSベース。事業利益は売上収益から売上原価と販管費を除いた利益。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

## 21 年上期は大幅増益。豪州コロナ影響は注視が必要も、国内は底打ちがみえてきた

### 21 年上期は大幅増益。通期利益見直し上方修正

国内ビールトップブランド「スーパードライ」を有する大手ビールメーカー。20 年 6 月に豪ビール最大手 CUB を買収。20 年度の事業利益 (=売上収益-売上原価-販管費) に占める国際事業比率は 56% となり、グローバル化が進展した (図表①)。

21 年度上期 (1-6 月期) の事業利益は前年同期比 77% 増の 893 億円 (図表①)。国際は同 2.8 倍の 681 億円と大幅増益。コロナ影響はあったが、前年 6 月に買収した豪 CUB の新規連結効果もあり、オセアニアが好調。粗利率が高い製品の売上増加やコスト削減が進んだ飲料 (同 65% 増の 164 億円) も貢献。緊急事態宣言による業務用ビールの販売減少等が響いた酒類 (同 21% 減の 268 億円) の落ち込みをカバーした。

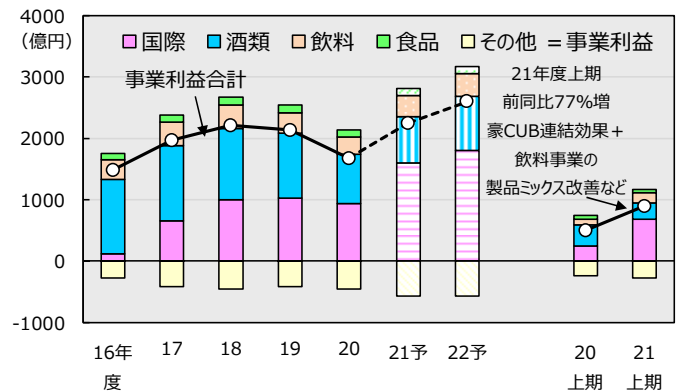
会社は 21 年度通期事業利益計画を前年度比 34% 増の 2,245 億円 (従来: 同 30% 増の 2,175 億円) に上方修正した。事業別では、好調な飲料と国際を従来計画比で増額する一方、酒類で 120 億円減額した。

### 豪州コロナ影響を注視。国内に明るい兆し

国際事業の利益の約半分を稼ぐ豪州で、コロナ新規感染者数が拡大している点は懸念事項。ただしワクチン接種率は 57% まで上昇 (接種完了者、10/19 時点)、感染拡大ピークアウトが予想される。また、会社通期計画はコロナ影響をある程度織り込んでいる模様。足元の感染動向は注視が必要だが、グローバルで事業展開する同社の中長期的な成長性は不変と見る。

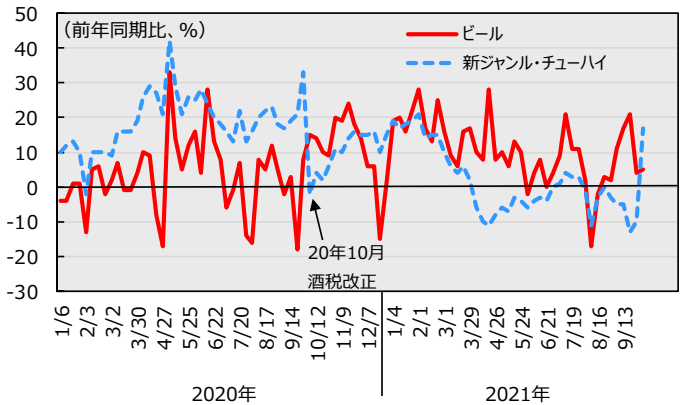
20 年 10 月の酒税改正以降、家庭用ビール販売は新ジャンルに対し底堅い基調である (図表②)。同社は 9 月に「スーパードライ」に次ぐビール第 2 ブランドを発売。現在は生産が追い付かず休売中のため、今期業績への寄与は限定的とみられるが、今年ヒットした「生ジョッキ缶」等、課題である家庭用酒類での取り組みに会社は手ごたえを感じている模様。次なる成長の柱となるか注目。10/1、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全面解除された。地域に差はあるものの、通常営業が可能な飲食店も増加。業務用ビールに強い同社業績の底打ちが見えてきた。(此村 華女)

### ① セグメント別事業利益の推移



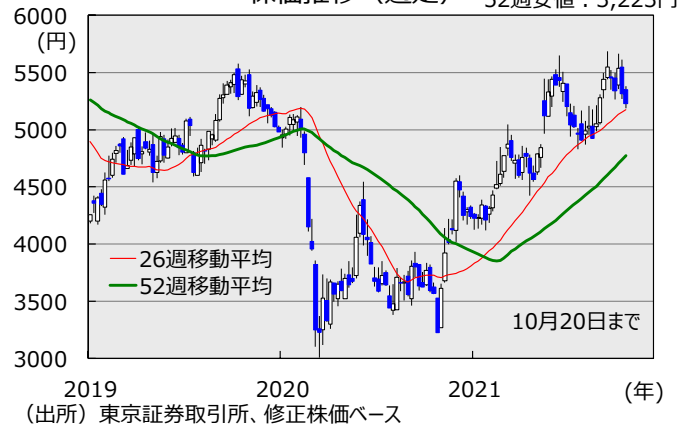
(注) 上期=1-6月期 (出所) 会社資料より大和証券作成、予想は大和証券

### ② スーパーマーケットの酒類販売動向 (週次 POS データ)



(注) 直近は 21 年 10/4 の週まで (出所) 各種資料より大和証券作成

### 株価推移 (週足) 52週高値: 5,684円 52週安値: 3,223円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2021年10月15日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) GLP投資法人(3281) 日本リート投資法人(3296) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ザイマックス・リート投資法人(3488) ブイキューブ(3681) データセクション(3905) ENECHANGE(4169) オンコセラビー・サイエンス(4564) ダイト(4577) レナサイエンス(4889) 東邦亜鉛(5707) 岡本工作機械製作所(6125) アスタリスク(6522) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) TDK(6762) アドバンテスト(6857) IMAGICA GROUP(6879) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) 菱洋エレクトロ(8068) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) 三井倉庫ホールディングス(9302) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2020年10月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

住友林業(1911) E・Jホールディングス(2153) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) 日東紡績(3110) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) GMOベパボ(3633) スタメン(4019) ココベリ(4167) ヤプリ(4168) ココナラ(4176) i-plug(4177) ワンダープラネット(4199) タキロンシーアイ(4215) 恵和(4251) クイック(4318) モビルス(4370) コアコンセプト・テクノロジー(4371) Photosynth(4379) マクアケ(4479) 早稲田アカデミー(4718) アクシーシア(4936) テスホールディングス(5074) 日本郵政(6178) SANEI(6230) ルネサスエレクトロニクス(6723) アンビスホールディングス(7071) ウェルスナビ(7342) ポピンズホールディングス(7358) デコルテ・ホールディングス(7372) タカショー(7590) 日本ビルファンド投資法人(8951) フロンティア不動産投資法人(8964) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) 日本航空(9201) AB&C Company(9251) 株式会社学研ホールディングス(9470)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。